

## 2013年11月特別会議 議案に対する討論

2013年11月12日

塚本 正弘

私は、日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、ただいま議題となっております  
議案第180号 平成25年度大津市一般会計補正予算（第8号）、  
議案第181号 大津市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について、  
これらについて一括して反対討論を行います。

議案第180号につきましては、台風18号の復旧を中心とする多額の予算が計上されておりますが、これら災害復旧の予算については大いに進めるべきものであり、この部分については賛成をするものであります。

しかし、本補正予算に含まれている、大津市職員不祥事防止対策検討委員会開催経費、及び議案第181号については、不祥事根絶のための背景調査や再発防止対策を外部委員によって策定しようとするもので、大津市と利害関係のない第三者に調査や対策などを依頼することによって、客観的な知見や対応策を得ることができると期待をされているとのこととございます。

ところで、市長は、市民病院の入札に関わる不正事件に関して、市役所の自浄作用に期待するのは限界があると記者会見で述べ、職員に対する不信の念をあらわにしておられます。

この発言は、何よりも不祥事の発生で悔しい思いをしながら日々市民のために真面目に職務に精励し、信頼回復のためにがんばっている職員を深く傷つけるものではないか、市役所の責任者としての見識が問われる発言ではないかと思うものであります。市政の最高責任者として、職員を突き放すのではなく、がんばっている職員を信頼し、励まし、その力に依拠して、公務員倫理の向上とコンプライアンスの徹底、体制の確立を図っていくことが必要ではないでしょうか。

このような構えがなければ、外部の専門家が検討してどんなによい再発防止策が出されてきても、実効性のある対策とすることは困難ではないでしょうか。大勢の人たちが仕事をするとき意見や考え方の違いがあることは当然ですが、市民のためによりよい市政を目指すという点での共感こそが、違いを乗り越える力であり、自浄作用を強めていく原点でもあります。

質疑の中で明らかになりましたように、市長は、不祥事が起きたときに緊急部長会を開いたり、職員に直接放送で語りかけたりしてきたと述べられておりますが、一方で、風通しのよい職場づくりやコンプライアンスの徹底についても十分できていなかったと答弁をしておられます。

市長が職員を信頼できなければ、職員にも市長の言葉が届かないのではないのでしょうか。今必要なことは、市長を先頭に、職員との信頼関係を築く中で、原因の究明とコンプライアンスの徹底に職員の知恵を集め、不祥事の発生しにくい環境を整えていくことだと考えます。

よって、現時点で第三者機関を設置しようとするこれらの議案に反対をするものであります。